

県内の景気動向

概況（2014年5月）

景気は、拡大の動きが強まる中、一部に一服感
消費関連では、電気製品卸売が前年を下回る
観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

5月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、百貨店は前年を上回ったが、スーパー（既存店）が天候要因などから前年を若干下回った。耐久消費財では、新車販売は軽自動車の底堅い需要から前年を上回ったが、電気製品卸売は一部品目の消費税増税前の駆け込み需要による反動から前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、県、市町村発注工事の増加から引き続き前年を上回った。新設住宅着工戸数（4月）は貸家の増加などから前年を上回り、建設受注は、公共工事の受注増により前年を上回った。建設資材は、セメント、生コン、鉄鋼、木材ともに消費税増税前の駆け込み需要による着工増などから引き続き前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客が増加となり、外国客も大幅に増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連、建設関連が好調に推移しているものの、消費関連が消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きが強まる中、一部に一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、来店客数の増加などにより食料品、衣料品ともに増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は前年より梅雨入りが早く、気温が低く推移したことなどから減少し、住居関連も消費税増税前の駆け込み需要の反動が続いていることから減少したが、食料品は生鮮食品を中心に消費税増税による反動減が回復したことなどから全店ベースでは2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売は、軽自動車の底堅い需要などにより2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売は、一部品目の消費税増税前の駆け込み需要の反動などから2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から一時、耐久消費財などを中心に弱含みがみられるものの、早い段階での回復が期待される。

建設関連

公共工事請負金額は、国、県、市町村発注工事が大幅に増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（4月）は、非居住用の大型案件などから前年を上回り、新設住宅着工戸数（4月）は貸家が増加したことなどから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の受注増により2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。鋼材、木材も同様に、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。

先行きは、公共工事の増加や企業の設備投資による建築需要の高まりなどから、引き続き好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、20カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、国内客は7カ月連続で、外国客は初めて9万人を超え10カ月連続で前年を上回った。方面別では東京、関西、九州、中国本土、台湾などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は入場者数、売上高ともに7カ月連続で前年を上回った。

先行きは、国内LCC新規路線の就航、海外航空路線の拡充などから好調に推移するものとみられる。特に台湾からは同国の人気リゾート地タイの政情不安のため沖縄へのシフトが期待される。

雇用関連

新規求人数（4月）は、前年同月比11.8%増となり16カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.64倍となり、前月より上昇した。産業別にみると医療、福祉、宿泊業、飲食業、サービス業、製造業などで増加した。完全失業率（季調値）は5.1%と前月より0.4%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、4月）は、食料、交通・通信などの上昇により前年同月比2.8%増と11カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が6件で前年同月と同数となった。負債総額は6億8,300万円となり、同13.3%の増加だった。

りゅうぎん調査（2014年5月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2014.3-2014.5)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	3.5	4.4
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.1	3.2
(3) スーパー(全店)(金額)	0.6	4.4
(4) 新車販売(台数)	2.1	8.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 15.3	▲ 3.4
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	83.2	18.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月) 179.3	(2-4月) 60.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) 36.2	(2-4月) 28.7
(4) 建設受注額(金額)	21.5	16.7
(5) セメント(トン数)	25.9	27.6
(6) 生コン(m ³)	7.5	11.2
(7) 鋼材(金額)	34.8	11.8
(8) 木材(金額)	13.4	12.5
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	17.5	12.4
うち外国客数(人数)	54.4	60.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 7.1	(前年同期差) 5.0
	(実数) 68.3	(実数) 77.0
(3) " 売上高(金額)	10.2	5.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	9.5	8.6
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	2.0	4.5
(6) " 売上高(金額)	5.7	5.8
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(4月) 11.8	(2-4月) 14.5
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、4月) 0.64	(実数、2-4月) 0.63
(3) 消費者物価指数(総合)	(4月) 2.8	(2-4月) 1.7
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) ▲ 2.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) 2.3	(2-4月) 5.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

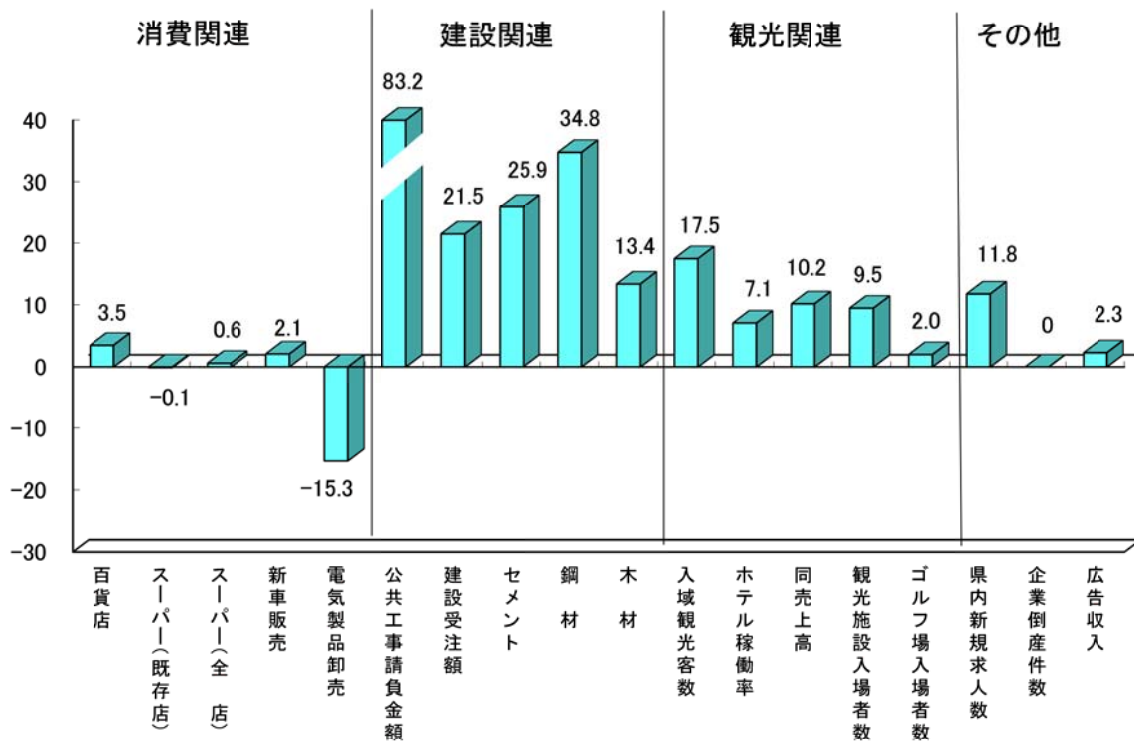
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

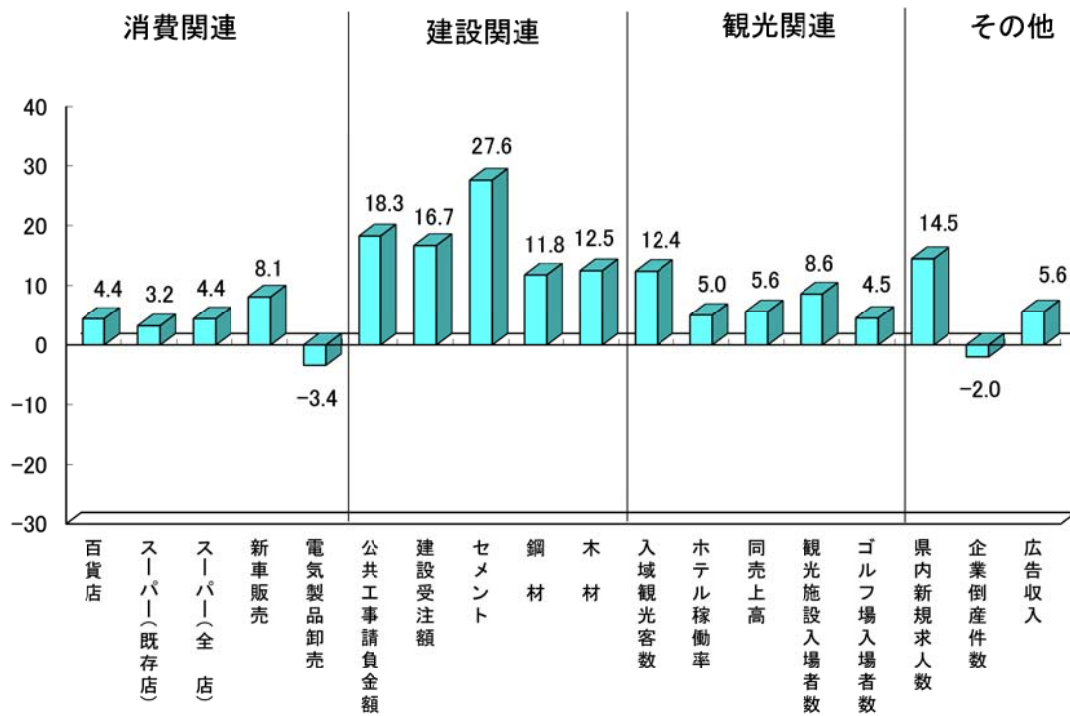
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2014年5月)



(注) 新規求人数、広告収入は14年4月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。

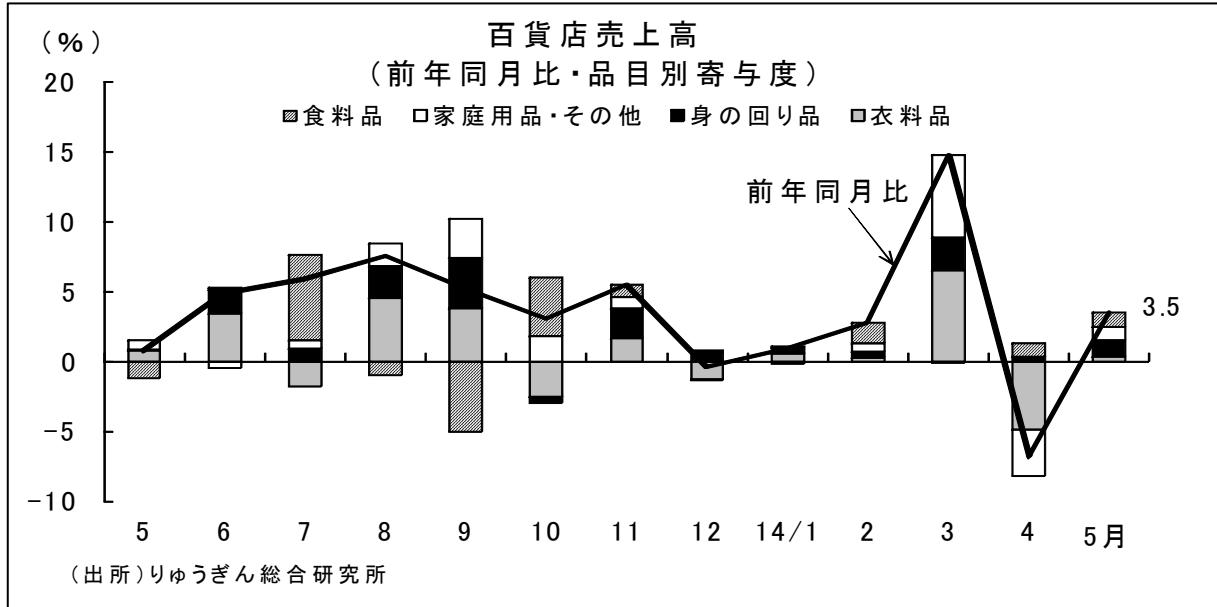
項目別グラフ(3カ月、2014年3月～5月)



(注) 新規求人数、広告収入は14年2月～4月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は月平均の前年差。

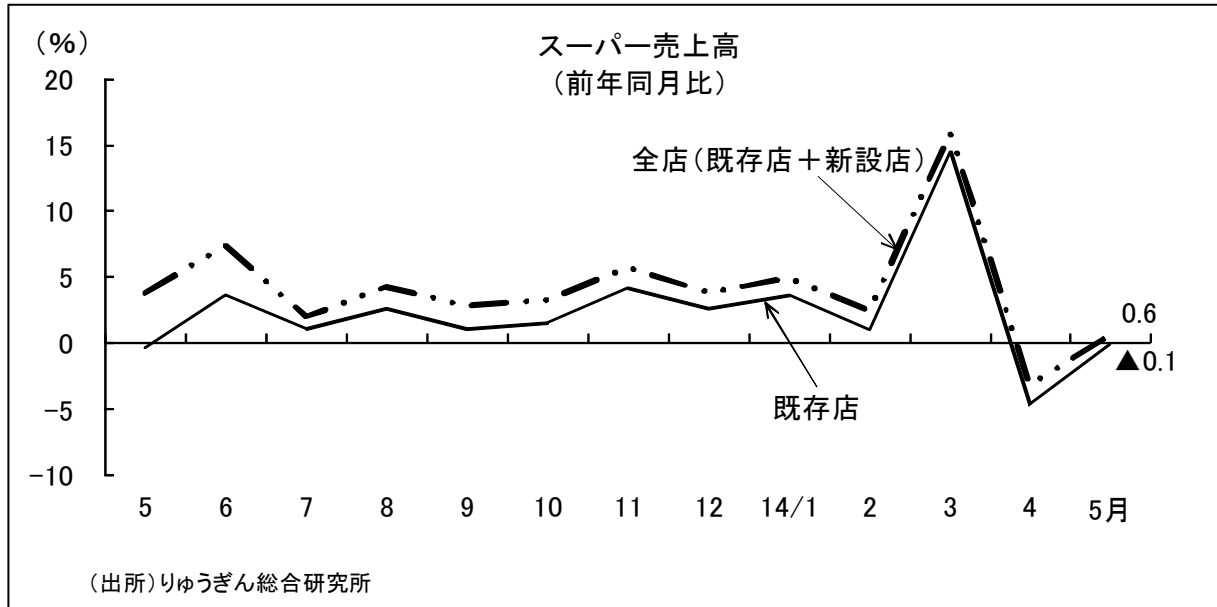
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



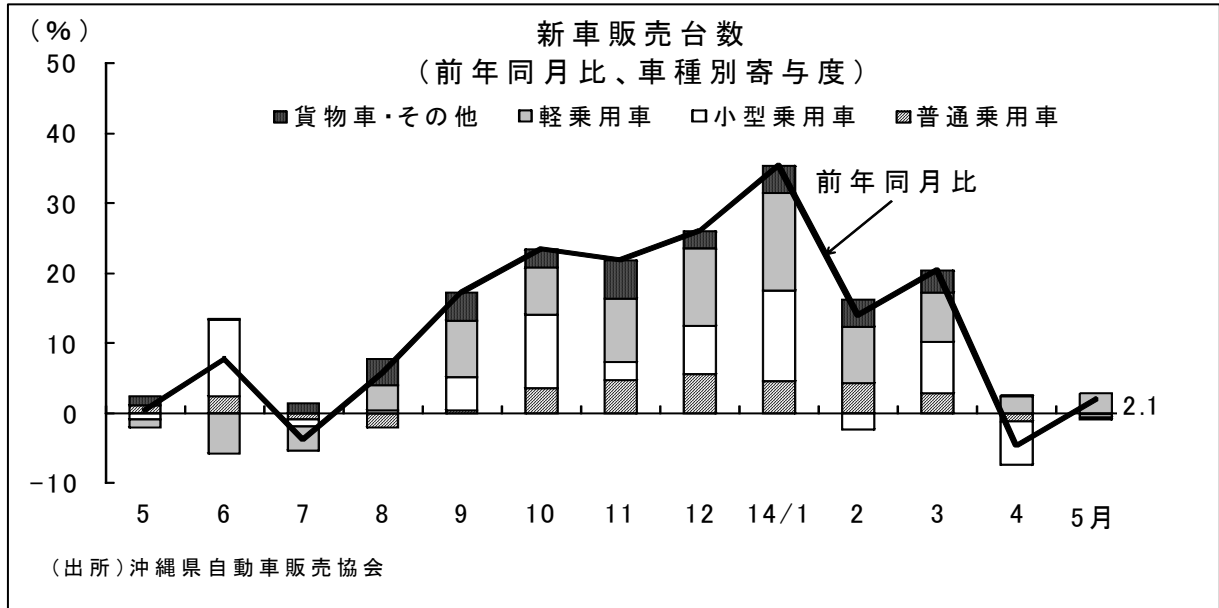
- 百貨店売上高は、前年同月比 3.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。来店客数の増加などにより食料品、衣料品ともに増加した。家庭用品・その他も母の日ギフト需要から雑貨などが好調に推移し、増加した。
- 品目別にみると、食料品 (同 4.1%増)、衣料品 (同 1.0%増)、身の回り品 (同 9.1%増)、家庭用品・その他 (同 3.6%増) とすべての項目で増加した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに増加



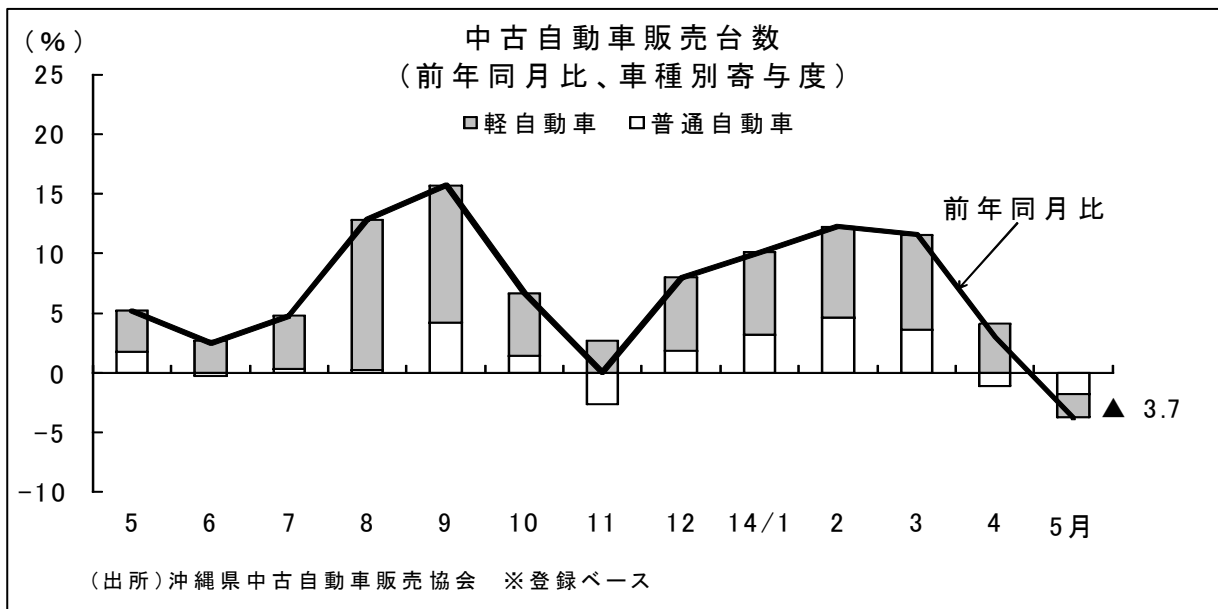
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、生鮮食品を中心に消費税増税による反動減が回復したことなどから同 0.7%増となったが、衣料品は、前年より梅雨入りが早く、気温が低く推移したことなどから同 2.3%減、家電を含む住居関連も同 2.4%減と消費税増税による駆け込み需要の反動がみられた。
- 全店ベースでは、同 0.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



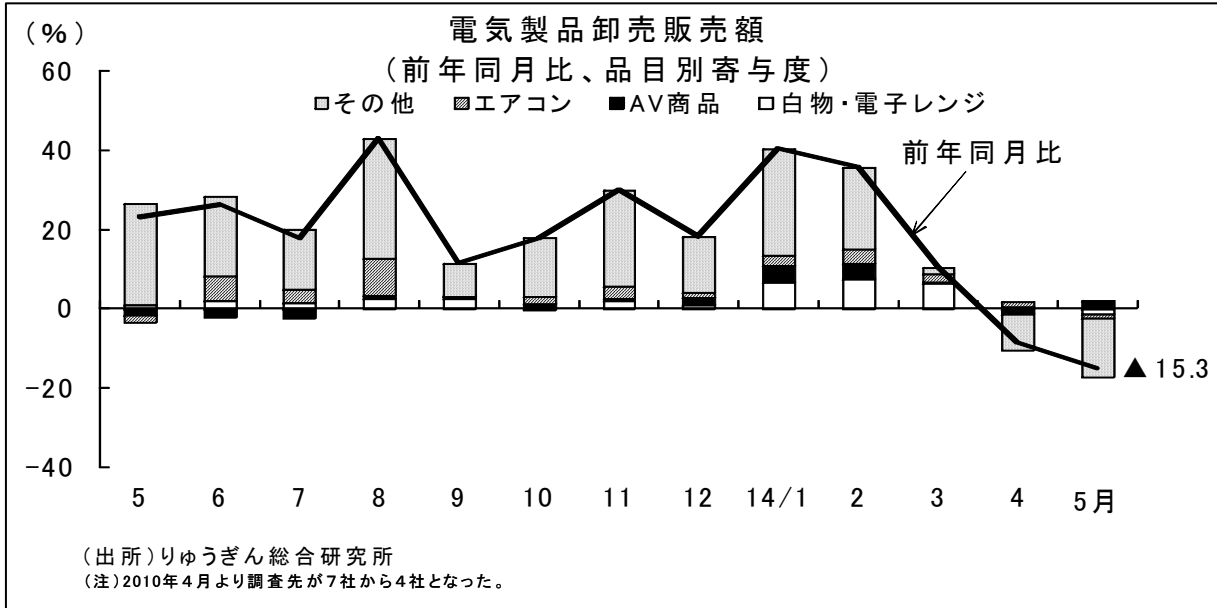
- ・ 新車販売台数は 3,284 台となり、軽自動車の底堅い需要などから前年同月比 2.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,104 台（同 0.4%減）で、うち普通乗用車は 331 台（同 0.9%減）、小型乗用車は 642 台（同 2.0%減）であった。軽自動車（届出車）は 2,180 台（同 3.4%増）で、うち軽乗用車は 1,898 台（同 5.1%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：6カ月ぶりに減少



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万6,410台で前年同月比 3.7%減と6カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は 6,143 台（同 4.8%減）、軽自動車は 10,267 台（同 3.1%減）となった。

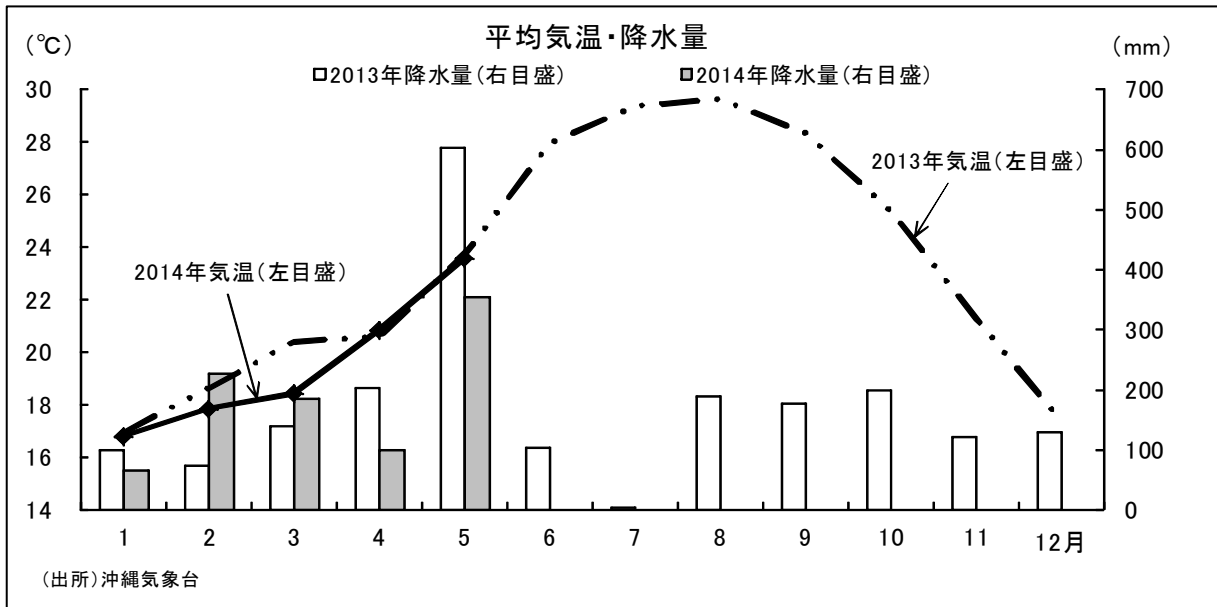
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で減少



- 電気製品卸売販売額は、一部品目の消費税増税前の駆け込み需要の反動などから前年同月比15.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同47.3%増、DVDレコーダーが同1.6%減、白物では洗濯機が同0.6%減、冷蔵庫が同19.8%減、エアコンが同6.8%減、太陽光発電システムを含むその他は同22.8%減となった。

(参考)

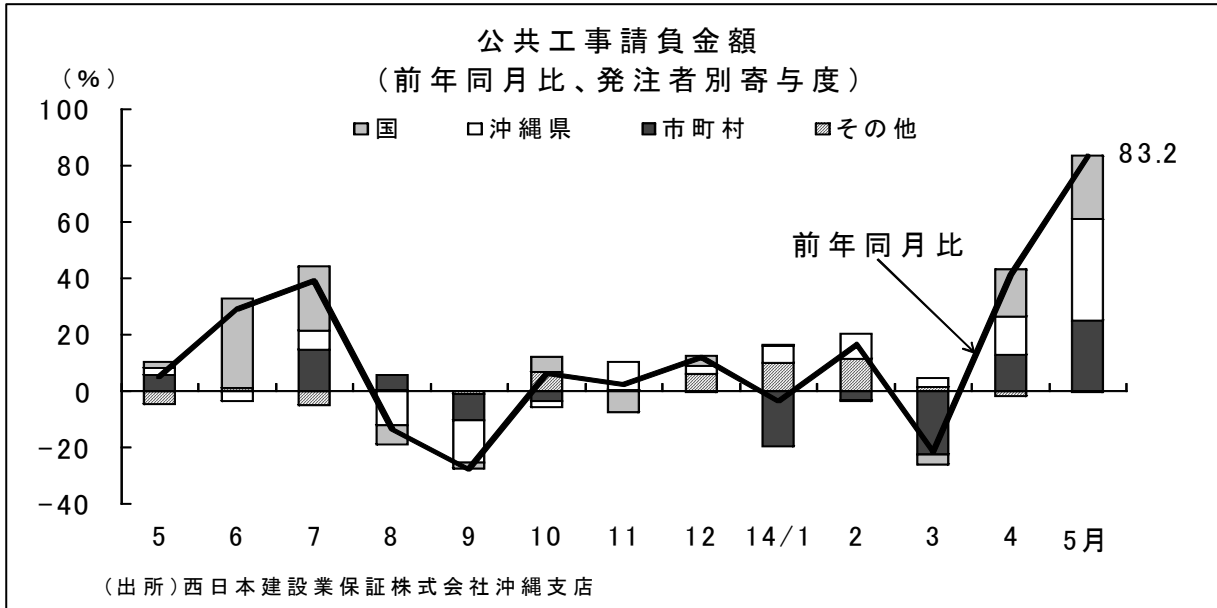
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- 平均気温は23.6°Cと前年同月(23.7°C)、平年(24.0°C)より低かった。降水量は354.5mmと前年同月(602.5mm)より少なかった。
- 沖縄地方は梅雨前線の影響から曇りや雨の日が多かった。5月5日に梅雨入りしたとみられ、平年より4日早く、前年より5日早い梅雨入りとなった。

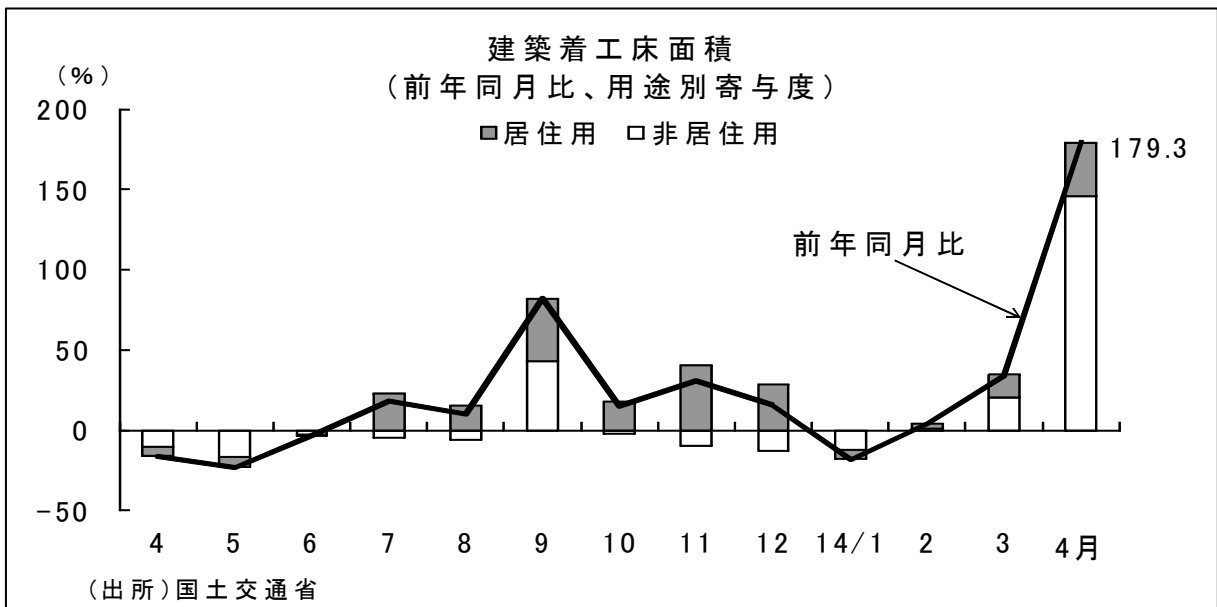
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で増加



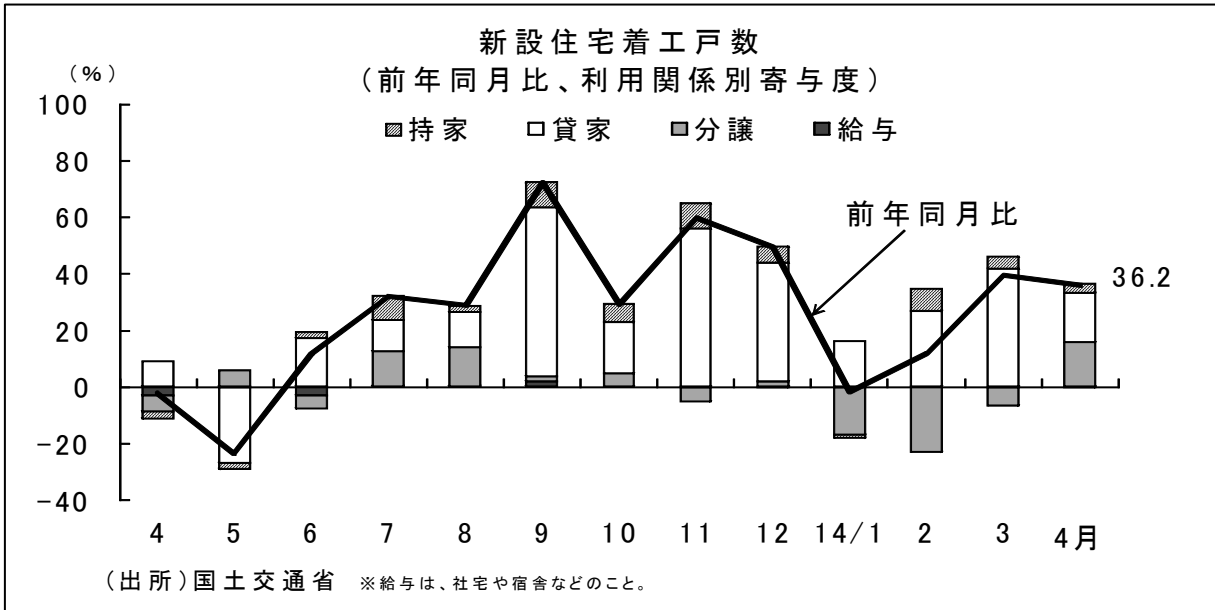
- 公共工事請負金額は、196億8,300万円の前年同月比83.2%増となり、国、県、市町村発注工事ともに大幅に増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国（同70.5%増）、県（同117.1%増）、市町村（同85.2%増）が増加し、独立行政法人等・その他（同1.4%減）が減少した。
- 大型工事としては、宮古伊良部農業水利仲原地下ダム工事、北谷浄水場脱水機械設備工事、伊是名製糖工場新築工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：3カ月連続で増加



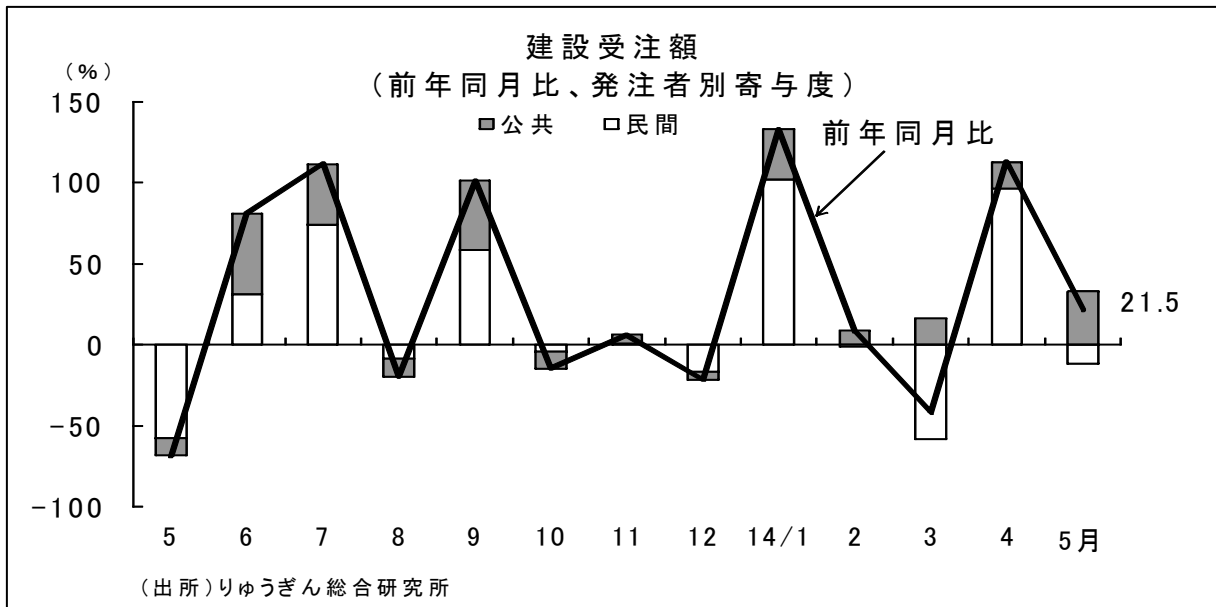
- 建築着工床面積（4月）は33万9,479㎡となり、イオンモール沖縄ライカムの着工により、前年同月比179.3%増と3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同50.8%増、非居住用は同427.8%増とともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、卸売・小売業用、飲食店・宿泊業用などが増加し、運輸業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月連続で増加



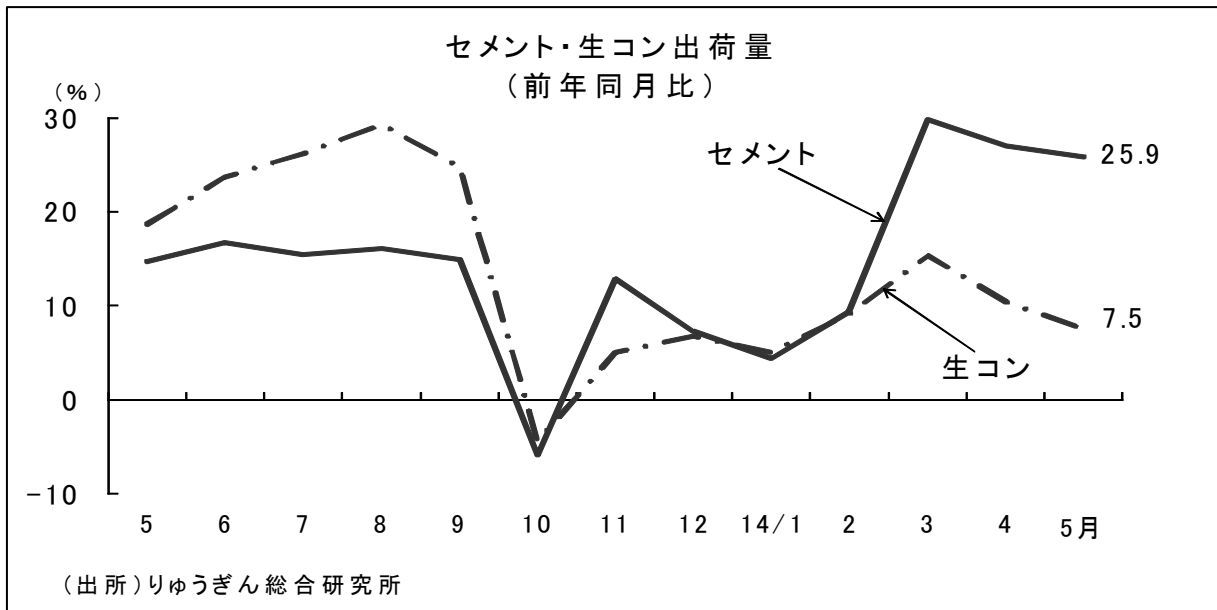
- ・ 新設住宅着工戸数(4月)は1,418戸となり、貸家が大幅増になったことなどから、前年同月比36.2%増と3カ月連続で前年を上回った。消費税増税前の駆け込み需要による建築契約済み案件の着工が、一部反映されたことも増加要因となった。
- ・ 利用関係別では、貸家882戸(同26.4%増)、持家296戸(同12.1%増)、分譲240戸(同215.8%増)が増加し、給与0件(全減)が減少した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で増加



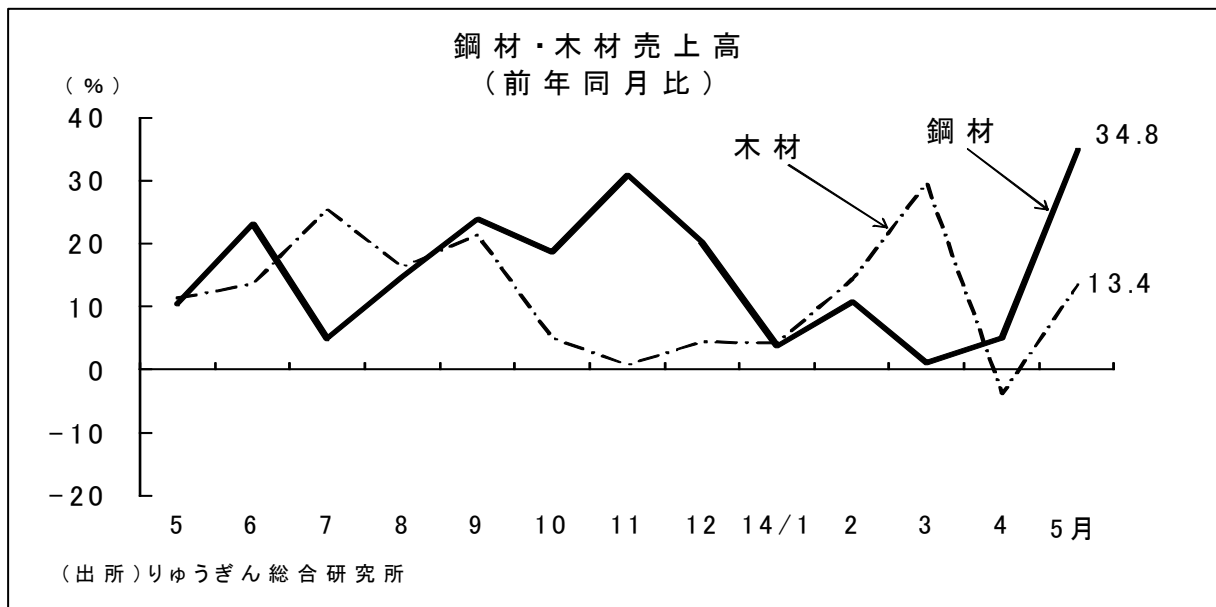
- ・ 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事の受注増から、前年同月比21.5%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同316.3%増)は5カ月連続で増加し、民間工事(同13.1%減)は2カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに7カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、7万5,699 トンで前年同月比 25.9%増と7カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万9,835 m³で同 7.5%増と7カ月連続で前年を上回った。消費税増税前の駆け込み需要による貸家向け出荷などにより増加した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、港湾関連工事や米軍関連工事向け出荷などが増加し、学校関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家関連工事向けなどが増加し、分譲マンション関連工事向けなどが減少した。

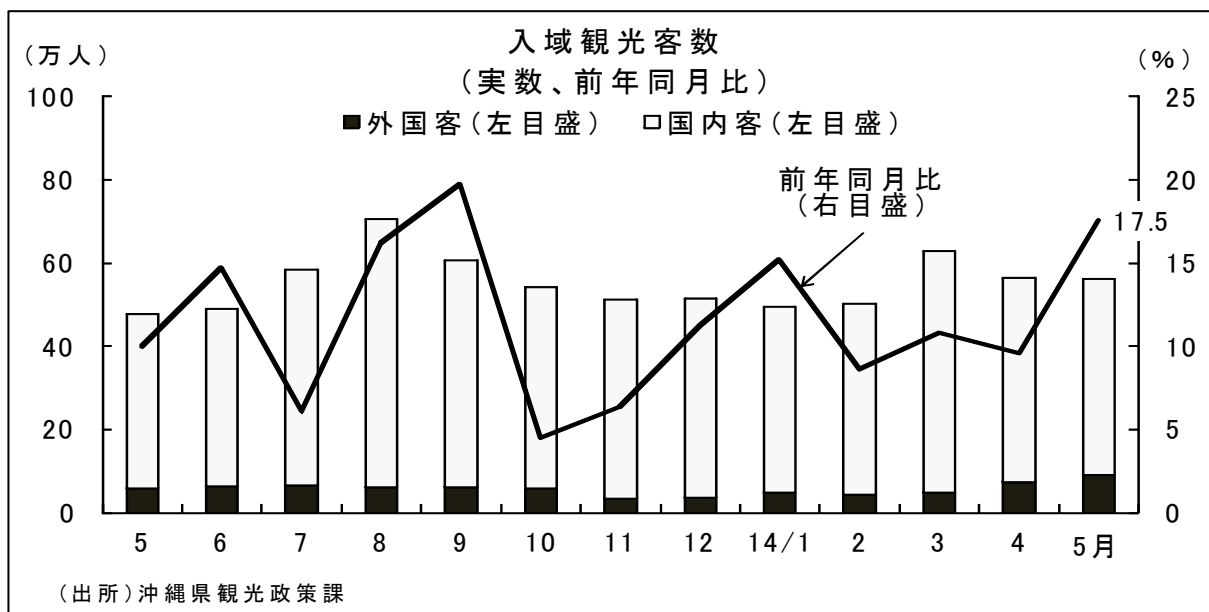
(6) 鋼材・木材：鋼材は17カ月連続で増加、木材は2カ月ぶりに増加



- ・ 鋼材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷や一部大口出荷がみられたことなどから、前年同月比 34.8%増と17カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、同様に消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷などから、同 13.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

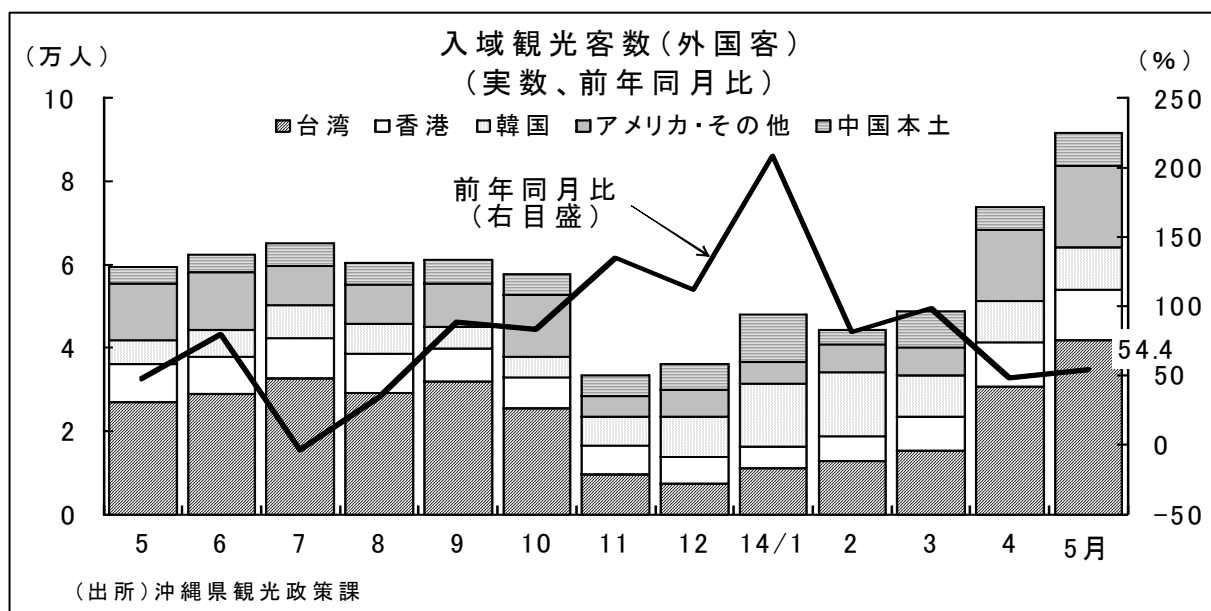
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：20カ月連続で増加



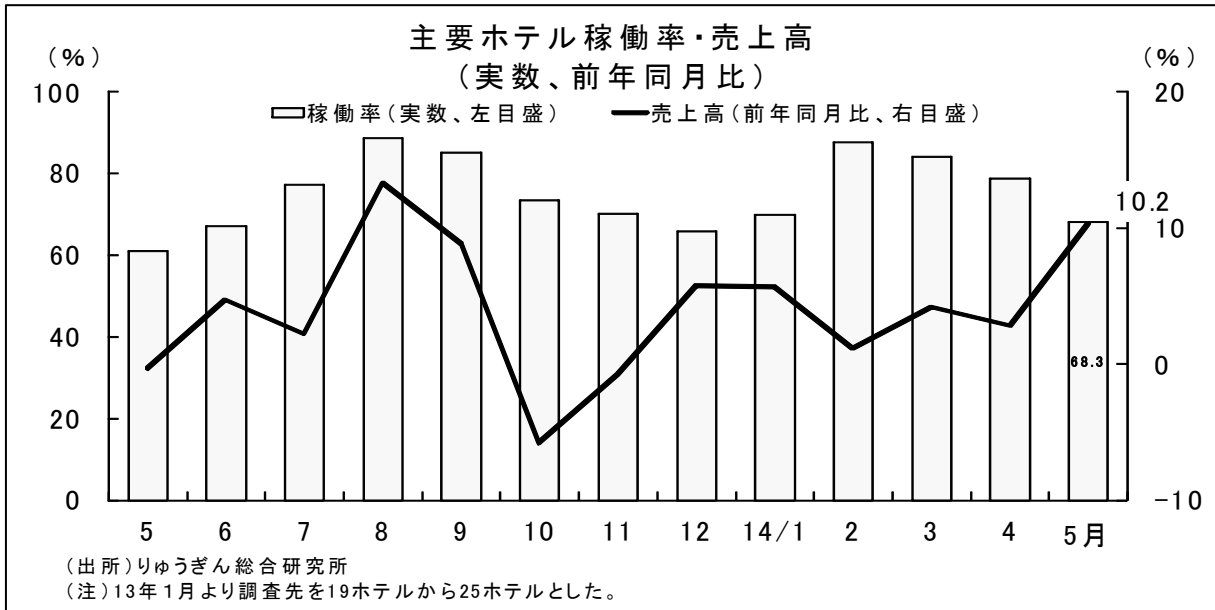
- 5月の入域観光客数は、前年同月比17.5%増の56万1,400人と、20カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客については同12.3%増の46万9,300人となり7カ月連続で前年を上回った。
- 路線別で見ると、空路は国内客、外国客ともに増加し50万6,200人(同13.4%増)と20カ月連続で前年を上回った。海路は国内客が大幅に増加し、55,200人(同76.4%増)と10カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：10カ月連続で増加



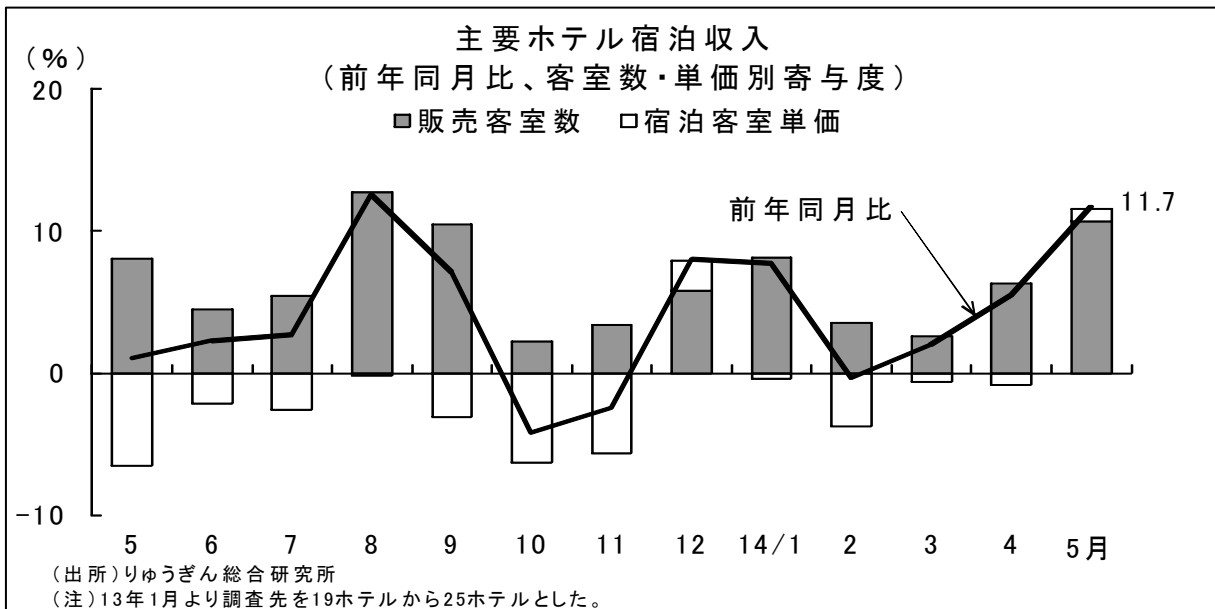
- 入域観光客数(外国客)は、航空路線拡充とクルーズ船寄港回数増加から、前年同月比54.4%増の9万1,700人となり、単月としては初めて9万人を超え10カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、台湾4万1,800人(同54.8%増)、香港1万2,200人(同34.1%増)、韓国1万200人(同78.9%増)、中国本土7,900人(同97.5%増)、アメリカ・その他1万9,600人(同44.1%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は19カ月連続で増加、売上高は6カ月連続で増加



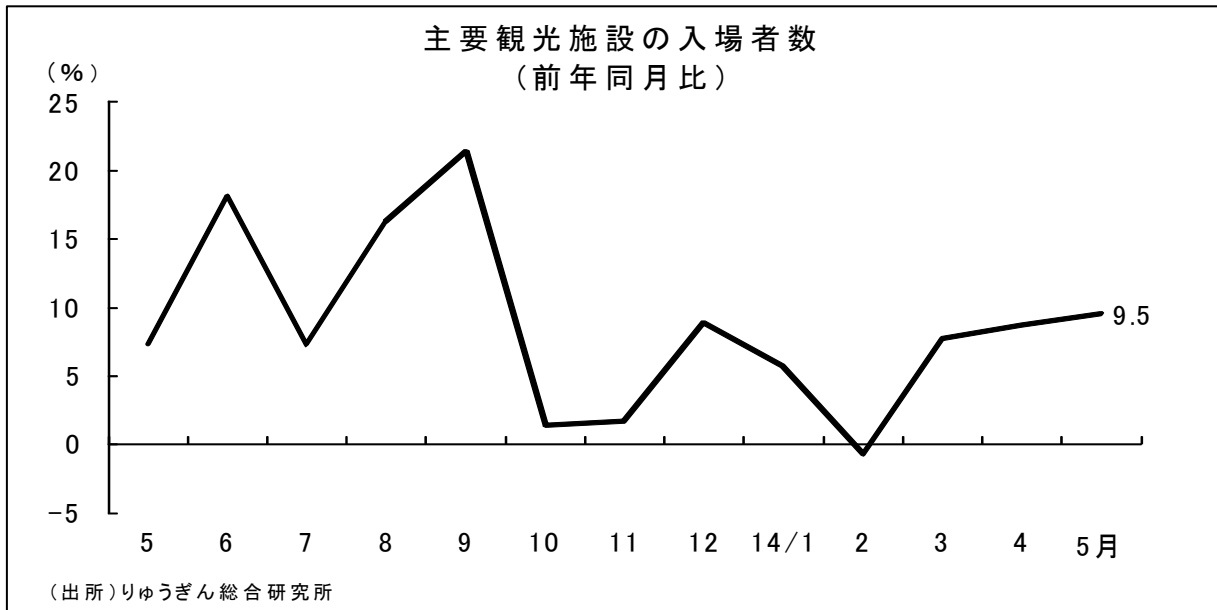
- 主要ホテルは、客室稼働率は68.3%と前年同月比7.1%ポイント上昇し19カ月連続で前年を上回った。売上高は同10.2%増と6カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率は68.0%と同4.1%ポイント上昇し17カ月連続で前年を上回り、売上高は同5.0%増と6カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は68.4%と同8.9%ポイント上昇し19カ月連続で前年を上回り、売上高は同12.5%増と6カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：3カ月連続で増加



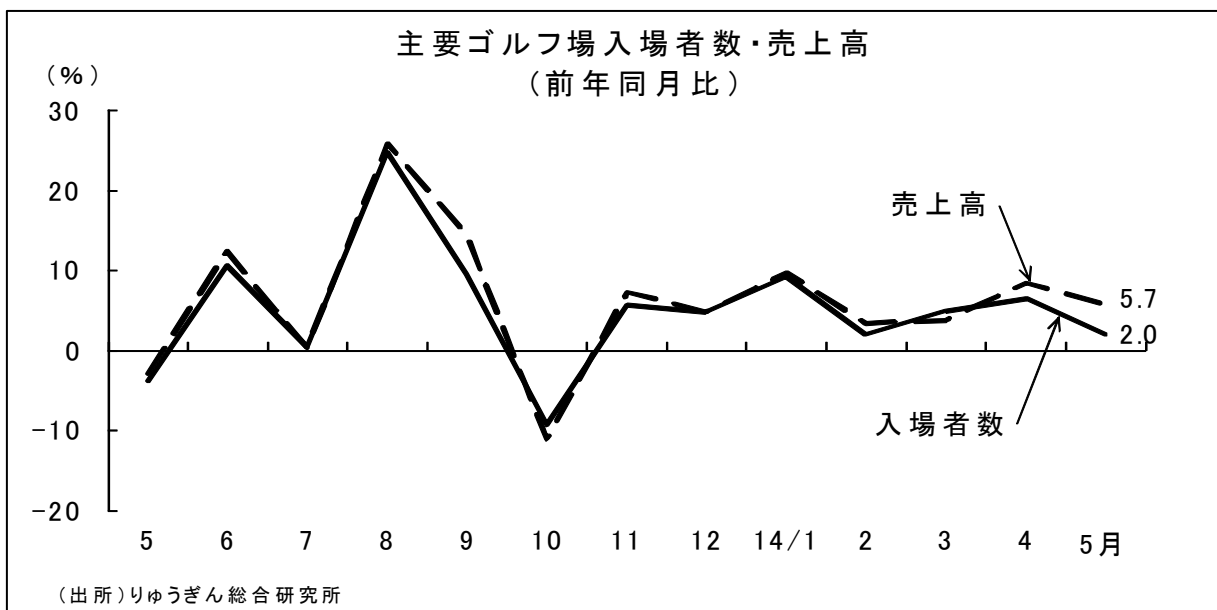
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価（価格要因）、販売客室数（数量要因）がともに増加し、前年同月比11.7%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに増加し、同8.8%増と3カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は前年を若干下回ったものの、販売客室数が増加し、同12.6%増と6カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：3カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比9.5%増となり、3カ月連続で前年を上回った。

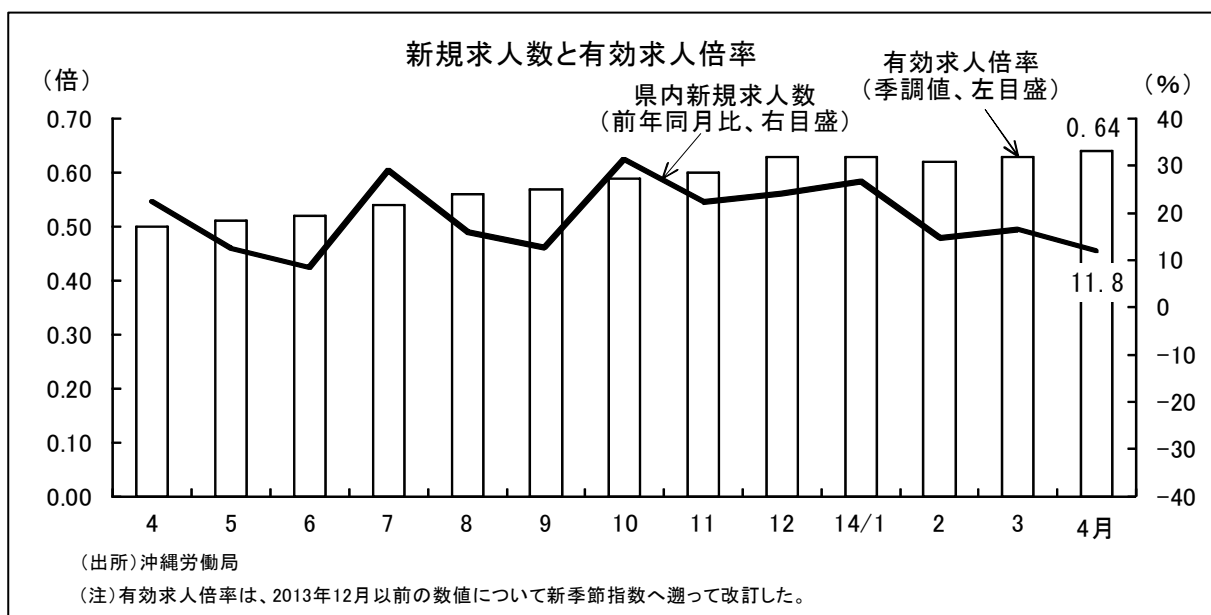
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに7カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、県内客、県外客ともに増加し、前年同月比2.0%増と7カ月連続で前年を上回った。売上高も同5.7%増と7カ月連続で前年を上回った。

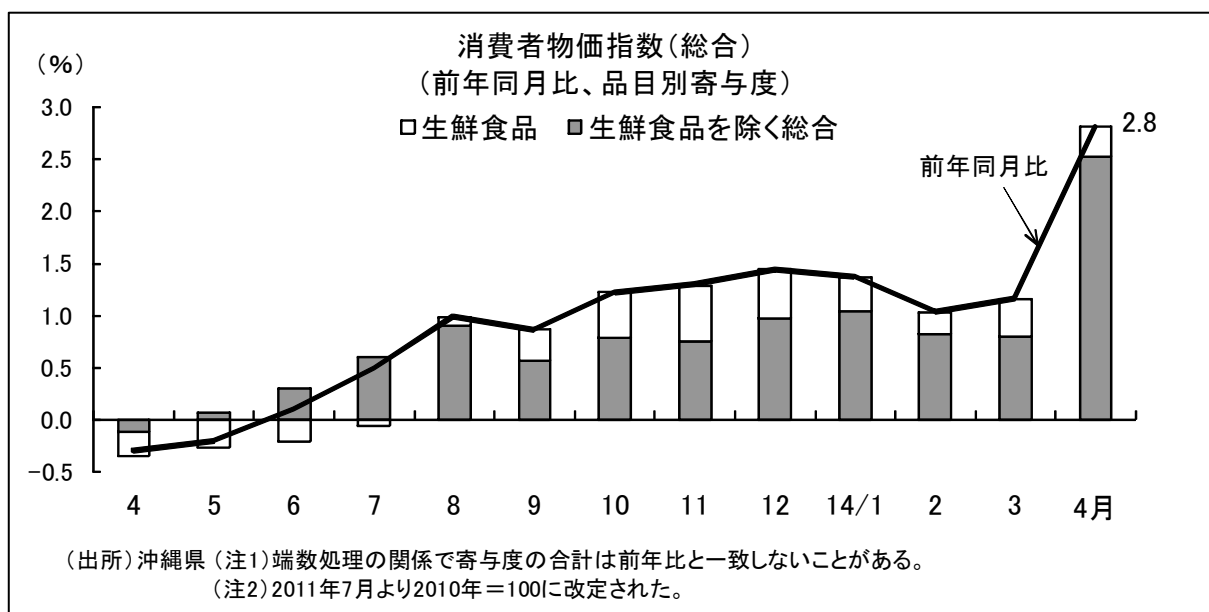
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



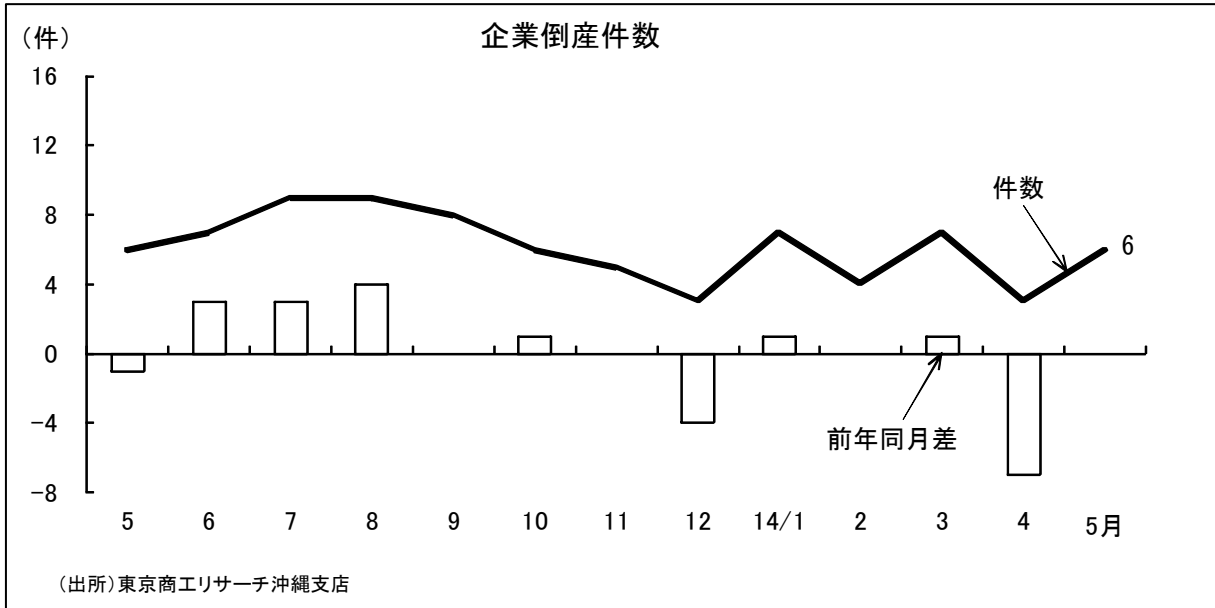
- 新規求人数（4月）は、前年同月比 11.8%増となり 16 カ月連続で増加した。産業別にみると、医療、福祉、宿泊業、飲食業、サービス業、製造業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は 0.64 倍で前月より上昇した。
- 労働力人口（4月）は、67 万人で同 0.3%減となり、就業者数は、63 万 1,000 人で同 1.4%増となった。完全失業者数は 3 万 9,000 人で同 22.0%減となり、完全失業率（季調値）は、5.1%と前月より 0.4%ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（総合）：11 カ月連続で上昇



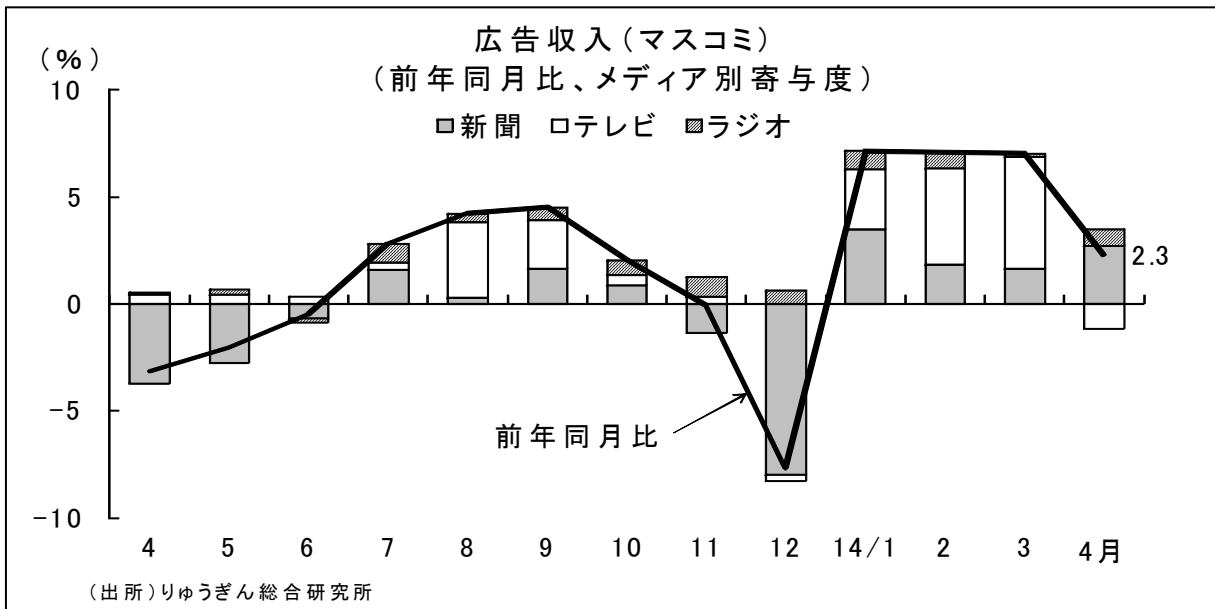
- 消費者物価指数（4月）は、前年同月比 2.8%増と 11 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 2.6%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- 品目別の動きをみると、食料及び交通・通信などが上昇した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は増加



- 倒産件数は、6件となり前年同月と同数となった。業種別では、建設業3件（同2件増）、不動産業1件（同1件増）、サービス業1件（同数）、小売業1件（同1件減）であった。
- 負債総額は、6億8,300万円となり、同13.3%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：4カ月連続で増加



- 広告収入（マスコミ：4月）は前年同月比2.3%増となり、4カ月連続で前年を上回った。テレビは前年を下回ったが、新聞、ラジオが前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標	17
〃 金融統計	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	-	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2013 4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	1.1	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	4.6	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	-	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	-	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	-	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	-	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	-	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	-	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	-	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	-	19,683	83.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2013 4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	-	-	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更に伴い遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			前年比	前年比	千人	前年比
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2013 4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	104.6	18.8
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	109.0	7.7
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	106.8	2.6
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	98.8	▲0.2
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	105.5	3.8
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	96.3	▲7.1
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	-	-
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	-	97.1	54.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
		百万円	前年比							
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2013 4	10	3,295	271.5	▲0.3	7.4	1.3	0.50	22.2	11,315	21,984
5	6	603	▲17.3	▲0.2	6.5	3.1	0.51	12.4	7,958	29,160
6	7	1,320	537.7	0.1	4.9	2.7	0.52	8.5	1,937	18,272
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.1	▲0.3	0.54	29.0	1,245	10,921
8	9	519	28.1	1.0	6.6	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,857
10	6	4,376	922.4	1.2	4.9	3.3	0.59	31.4	5,130	55,338
11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	4.9	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.5	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.1	1.4	0.64	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	-	-	-	-	-	9,731	33,431
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 4	266	302	▲35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	-	-	-	-	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	51,265	4.6	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	52,752	2.9	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	53,886	2.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 4	41,970	2.9	27,757	2.4	52,839	3.0	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	52,553	3.1	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	54,242	3.6	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	53,451	3.3	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	53,433	3.8	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	53,646	3.8	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	52,694	3.5	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	53,198	3.0	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	53,167	2.8	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	52,503	3.0	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	52,727	3.2	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	53,886	2.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	54,524	P 3.2	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	-	-	-	-	1,458	▲9.1
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。県内金融機関の預金残高は、農林水産金融機関において系統内預け金を除いて計上したため遡及改訂した。